対応について」などが改

事案等が発生した場合の る特定個人情報の漏えい

正された。

この「特定個人情報」

則」が制定され、それと

「事業者におけ

個

な事態の報告に関する規

人情報の安全の

確保に係る重大

の、「個人番号」を一定ひらがなに変換したも

法則でアルファベットや「個人番号」を一定の

その他の特定個 ・人情報の漏えい - 保護委員会にお 東

に特定個人情報 昨年12月25日

者に関する情報は含まれが前提で、原則として死

00人を超える事態

に関する情報であること

「特定個

消費税 : 軽減税率で意見交換 中 小企業関係団体との懇談会

が、その活動の一環として、 3月22日に東京税理士会 点施策の一つとしている 団体等との幅広い連携を重 本連盟は、中小企業関係 | 今回で通算23回目 東京会)との共催

制及び税務行政の改正に関 び本連盟が「平成29年度税 体との懇談会」を開催した。 を迎える「中小企業関係団 する意見書」の説明をした まず第一部は、東京会及 各中小企業団体から意 見及び資料の説明が

あいさつする渡邉会長 従業員数などを含め 慎重に検討すべきと る中小企業の定義に あった。 だけでなく、売上げ、 ついて、資本金の額 らは、税法上におけ 各中小企業団体か は ζ

また、中小企業団体から

取引相場のない株式の

財政状況シミュレー

の発言もあった。 員長は、「外形標準 税政連の坂田政策委 課税の拡大は、中小 その一方で、東京 説明があった。

を揃える必要性についても 中小企業関係団体の足並み は、29年度の税制改正の山 企業の定義を広げる話をし 問題だし、「大綱」は中小 企業の定義に関わってくる になるのでは」と指摘し、 ているので、ここに関して の詳細な理解が必要であ

消費税の軽減税率につい 取り組んでいる対策などの という意見があった。 軽減税率への要望、意見、 た後、各中小企業団体から 第2部の意見交換では、 東京会の意見を説明し

としては、法案審議やQ& 混乱を招かないように万全 の対策を取るなどとした現 されるインボイス制度への Aが発行されるのも今後で た。その一方で、実際問題 実対応の発言が多くあっ 対応については、事業者の 制度や平成33年度から導入 来年の4月からの軽減税率 各中小企業団体からは、 団体が多かった。 り、具体的な対応について

Ę あった。 度が導入された際に免税事 部長が説明したのに加え 恐れ」について補足説明が 業者が取引から排除される て、東京会・土屋調査研究 長からは、「インボイス制 さらに、坂田政策委員長 本連盟の坂田政策委員

【開催日・場所】

はこれから検討するとした インボイス制度につい

け、懇談会を終了した。

まり意見交換を」と呼び掛 の活性化、中小企業のため 発な意見交換が行われた。 れば中小企業関係団体が集 には、今後も何か問題があ ないか」とも述べるなど活 渡邉会長が行い、「中小企業 くなることとイコールでは 「消費税の免税点が実質無 閉会の挨拶は、本連盟の

は、インボイス制度導入は、

いて 率)に対する取り組みにつ ついて、複数税率(軽減税

平成29年度税制改正要望に 平成28年3月22日、 ール麹町 「テーマ」 スクワ

を行い第三次推薦候補とし

付で推薦審査会の書面審議 定している。また、4月20日

て、蓮舫議員の推薦を決定

した。

(東京選挙区)

片山さつき議員の推薦を決

【出席団体】

会、東京都商工会連合会、 全国中小企業団体中央会、 工会議所、全国商工会連合 東京都中小企業団体中央会 日本商工会議所、 東京商

◇ 蓮 舫 (現・民進)

盟で、幹事団体は東北税政

連が務めた。

当日は、「東日本大震災の

◇竹谷とし子 (現・公明) ◇中川 雅治 (現・自民)

政基盤を強固にするため、 会員数の増強をお願いし 政問題を中心に報告し、 財 候補8名決定 参院選の推

薦

◇大河原雅子(前・民進)

(以上、敬称略、順不同)

眞勲(現・民進)

◇前田 武志 (現・民進)

【全国比例区】

提示した。そして、現状の 説明を行った後、配付資料 連会長に全体で最低でも平 継続するために、単位税政 成27年度の会員数に600 予測(平成27年度~)」を 支出規模を維持した活動を 「今後の主な収入・支出の また、現在の財政状態の 補をそれぞれ決定した。 える参議院議員の通常選挙 挙区(改選数6名)で3名、 薦について審査を行った。 年7月25日に任期満了を迎 回推薦審査会を開催し、本 全国比例区で3名の推薦候 における候補者の第二次推 今回の審査では、東京選 本連盟は4月13日に第2

催した第1回推薦審査会で なお、昨年8月31日に開

名を加えた増強をお願いし

・ホテルメトロポリタンで 協議会が4月7日、仙台市 開催された=写真。 る東日本6税政連役員連絡 今回で通算30回目を迎え 情のあり方を討議 東日本6税政連 役員連絡協議会

北、関東信越、東京地方、 千葉県の各税政連及び本連 参加団体は、北海道、

が行われた。

税政連の財政問題等につい しかった平成28年の税制改 正の陳情の仕方、③各単位 応、②官邸主導で対応が難 消費税の軽減税率への て協議を行った。 会議では議題のほか、 1

のあり方)を中心議題とし

後の税制改正における陳情 当面の課題について」(今 察を行った後、「税政連の が生々しく残る被災地の視 から5年が経っても尚傷跡 て」をテーマとして、震災 復旧・復興の現状につい

評価に関する問題につい 事業承継に影響を来す 第一部では「選挙関連法」 会長・幹事長会議の中で、 した単位税政連及び後援会 本連盟は4月13日に開催 単位税政連及び後援会会長・幹事長会議 迎えて、「後援会・税政連 の選挙運動のためのサブノ 会)」に基づいて研修を行 ート(日税政・国対委員 ショ

副委員長(本連盟・国対委 員長)の遠藤潔氏を講師に に関し、日本税政連・国対 一財務委員長が、本連盟の財 っ 第 た。 二

一部の後半では、鈴木

情報に係る本人の数が1 者であっても「個人番号」のの、個人には個人事業 のみで「個人事業者番号 番号」であるが、マイナ 人番号が付されているも ンバーでは、法人には法

からは、

「単位税政連の活

さらに、柴崎組織委員長

なり、かつ、その特定個することができる状態と り不特定多数の者が閲覧 人情報を電磁的方法によ イルに記録された特定個口、特定個人情報ファ かつ、その特定個 法人番号はフルオープは与えられていない。

、事業者番号創設に 向け た運動を!

することになる。 の法則で並び替えたもの 「個人情報」に該当 ζ

態 として 「対応について」では

用・提供された特定個人損又は番号法に反して利け、漏えい・滅失・毀 報告すべき『重大な事

定個人情報」になり、「個容に含む個人情報」をいたは「個人番号単体も「特をいるに含む個人情報」をい

「情報」は生存する個人

情報を利用し、又は提供ルに記録された特定個人 例示されている。 人情報が閲覧された事態 特定個人情報ファイ 不正の目的をもっ

このように厳重に守ら た者がいる事態などが

なければならない

を実施することとしてい

の不足分を補完するため、

下がりで減少しており、そ に支えられているが、右肩

個人 ういう訳にはいかない。られない個人事業者はそが、「個人番号」しか与え い。法人の社長の個人番は知らせなければならな取引先その他の関係者に ンであって然るべきだ 厳重にプライバシー

は、個人事業者の安全が で示されている例示で 問題が生ずるのである。 バシーは無いのかという の問題も含めて、プライ 個人番号には成りすまし 創設が最善と考える。 保たれるかは甚だ心もと 前述の「対応について」 日税連も税制改正建議 個人事業者番号の

> 政連への加入促進運動」に 動」の議題の中で、「単位税

ついて、各単位税政連の会

かどうかを確認し、個人創設に伴う問題点がない 号の導入を主張してお 事業者の困惑や個人情報 り、税政連においても、 保護に抵触しかねない事 において、個人事業者番

単位税政連からの会費収入

本連盟の財政の中心は、

平成28年熊本地震の災害に対する 義援金ご協力のお願い

税政連と連携し進めていく 向き、税政連のPRを単位 本連盟の役員が各支部に出 員数の増加を図るために、

などの提案説明を行った。

東京税理士会 会長 西村 熊本地震により被害に遭われた皆様に対しま て、心よりお見舞いを申し上げますとともに、 なられた方々のご冥福をお祈り申し上げま す。

本会では、現地の一日も早い復旧・復興を願 その一助となるよう会員各位から義援金を 募り、日税連を通じて南九州税理士会に贈るこ とといたしました。つきましては、下記により 義援金にご協力を賜りますよう何卒宜しくお願

000円

※振込手数料は各自でご負担下さい。 ※寄付金控除の対象にはなりませんので、ご理 解下さい。

(2)振込口座

みずほ銀行 新宿支店 2467552 町士会 平成28年熊本地震災害義 普通預金 「東京税理士会 接釜口」

平成28年6月30日(木) (3)締切日 ※税政連会員からの声として紹介します。

妻の実家がある益城町は壊滅状態です。是非、東京税 理士会の義援金にご協力ください。

(北沢税政連会員・K.A)